

平成26年度富士見市介護保険特別会計予算（概要）

1 予算概要

(1) 予算編成概要

平成26年度予算編成にあたっては、第5期高齢者保健福祉計画に掲げている地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みなどの施策を着実に進めていくため、本市の日常生活圏域を5圏域に再編し、各圏域に地域包括支援センターを設置して相談体制等を拡充するとともに、介護予防教室などの介護予防事業を推進するなど、高齢者の方が住み慣れた地域において安心して生活できる体制づくりを進めるための予算を編成した。

(2) 予算規模

平成26年度介護保険特別会計予算の歳入歳出総額は、58億1,519万7千円となり、前年度に比べ、6億6,877万7千円の増、率にして13.0%の増となった。

これは、介護サービス利用者の増加とともに、新設の介護施設に係る介護給付費の伸びを見込んでいるほか、5圏域に設置する地域包括支援センターの委託料の増等によるものである。

(3) 財源不足額

歳入歳出予算については、実績等に基づき適正かつ効果的に見込んだが、介護給付費の増等に伴い、2億464万1千円の財源不足が生じたため、介護保険給付費準備基金から同額を繰入れて予算を編成した。

2 歳入予算の主な特徴

(1) 保険料

介護保険料の総額は、被保険者数の増加に伴い、12億8,499万6千円となり、前年度に比べ、5,674万円の増、率にして4.6%の増となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、10億4,075万2千円となり、前年度に比べ、1億3,376万6千円の増、率にして14.7%の増となっている。

主な要因としては、介護給付費の増に伴う国庫負担金が、前年度比1億2,011万6千円の増となっている。

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金は、16億3,224万2千円となり、介護給付費の増等に伴い、前年度に比べ、1億9,111万9千円の増、率にして13.3%の増となっている。

(4) 県支出金

県支出金は、8億5,103万5千円となり、前年度に比べ、6,821万8千円の増、率にして8.7%の増となっている。

主な要因としては、介護給付費の増に伴う県負担金が、前年度比9,319万7千円の増となっている一方で、平成26年度において地域密着型サービス事業所の整備に対する補助金がないため、3,180万円の減となっている。

(5) 繰入金

繰入金は、9億9,547万3千円となり、前年度に比べ、2億2,085万9千円の増、率にして28.5%の増となっている。

主な要因としては、介護給付費や事務費に対する一般会計繰入金が前年度比9,945万4千円の増となり、介護保険給付費準備基金からの繰入金が前年度比1億2,140万5千円の増となっている。

3 歳出予算の主な特徴

(1) 総務費

総務費は、5,783万2千円となり、前年度に比べ、2,824万8千円の減、率にして32.8%の減となっている。

主な要因としては、平成26年度において地域密着型サービス事業所の整備に対する補助金がないため、3,180万円の減となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費は、56億1,167万7千円となり、前年度に比べ、6億5,635万4千円の増、率にして13.2%の増となっている。

主な要因としては、居宅介護サービス給付費が利用者の増加等に伴い、1億9,276万4千円の増、施設サービス給付費が介護老人保健施設の新設等に伴い、1億8,615万4千円の増、地域密着型介護サービス費が地域密着型サービス事業所の新設等に伴い、2億2,826万4千円の増となっている。

予算科目	予算額（千円）
審査支払手数料	5,986
居宅介護サービス給付費	2,160,779
施設サービス給付費	2,017,917
居宅介護サービス計画費	256,380
介護福祉用具購入給付費	5,170
居宅介護住宅改修給付費	25,452
高額介護サービス給付費	96,108
高額医療合算介護サービス等費	10,544
地域密着型介護サービス給付費	721,108
特定入所者介護サービス給付費	312,233
合 計	5,611,677

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費は、1億3,906万9千円となり、前年度に比べ、4,073万円の増、率にして41.4%の増となっている。

①介護予防一般高齢者施策事業（健康増進センター） 1,107万9千円

・介護予防の一次予防事業として、教室、講座、相談などあらゆる機会を活用して継続的な介護予防事業を実施する。

主な事業としては、転倒予防教室、認知症予防教室、パワーアップ体操の普及、健康講座、高齢者いきいきふれあいセンターの運営、生活機能アップいきいき教室事業等を実施する。

②介護予防事業（二次予防）（高齢者福祉課） 577万2千円

・介護予防の二次予防事業として、65歳以上の高齢者の方に対して行う基本チェックリストにより選定された二次予防事業対象者に対し、通所型介護予防事業を実施する。

③包括的支援事業（高齢者福祉課） 8,629万円

・5圏域に地域包括支援センターを設置し、業務を委託して、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務・権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務を実施する。

④任意事業（高齢者福祉課） 3,592万8千円

・家族介護支援事業、高齢者見守り訪問事業、配食サービス事業、成年後見制度利用支援事業などを実施する。

4 平成26年度介護保険特別会計予算（款別一覧）

(単位 千円)

歳 入			歳 出		
款 名 称	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額	款 名 称	平成26年度 当初予算額	対前年度 増減額
1 保険料	1,284,996	56,740	1 総務費	57,832	△28,248
2 国庫支出金	1,040,752	133,766	2 保険給付費	5,611,677	656,354
3 支払基金交付金	1,632,242	191,119	3 地域支援事業費	139,069	40,730
4 県支出金	851,035	68,218	4 基金積立金	418	△58
5 財産収入	418	△58	5 諸支出金	1,201	△1
6 繰入金	995,473	220,859	6 予備費	5,000	0
7 繰越金	1	0			
8 諸収入	10,280	△1,796			
使用料及び手数料	0	△70			
寄附金	0	△1			
合 計	5,815,197	668,777	合 計	5,815,197	668,777